



(証券コード 3848)

第33期株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日

トップインタビュー	1
「数字で見る」データ・アプリケーション	5
個人投資家の皆様へ	6
連結財務諸表	7
セグメントの状況	9
会社概要・株式の状況	10

DAL

Data Applications Company, Limited

『既存市場の深堀り』と『事業領域の拡大』により、 事業ステージの拡大を目指します



代表取締役社長執行役員 **武田 好修**

スプリングキャピタル代表 / チーフアナリスト **井上 哲男**

Q まずは、当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 減収・減益を見込んでいましたが、結果的に期初計画を大きく上回る増益での着地となりました。

当期の経済環境は、海外においては、米国を中心に緩やかな景気回復が持続したものの、米国新政権による通商関税問題の提起や依然として収まらない地政学的リスクへの懸念、米国の長期金利の上昇など、今後の景気に対する不透明な材料も台頭しました。また、国内においては、個人

消費の持ち直しや設備投資の増加、企業収益及び雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移し、当情報サービス産業においても、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに前年度に対して増加しております。

当期の当社の経営目標は、前期の事業報告書でお示したように、「減収、減益を見込むものの、利益率を向上させ、より筋肉質な企業体質を目指す」というものでしたが、結果的に当期の連結経営成績につきましては、売上高は2,224百万円と、前年同期比で201百万円減少したものの、営業利益は622百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は627

百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円（前年同期比8.7%増）と、いずれも4年連続で増益を確保し、また、過去最高益を更新しております。

尚、対期初計画では、売上高が4.3%の増収となり、利益項目につきましては、営業利益は23.8%、経常利益は24.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は22.7%のそれぞれ大きな増益での着地となっております。

Q 期初計画に比べて着地数値が上ぶれとなった要因を教えてください。

A **メンテナンス売上の伸長が、売上、利益それぞれに寄与しました。**

期初計画時点で、売上については、前期比で294百万円の減収を見込んでおりました。これは、完全子会社でありました株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併したことに伴い、今後の事業の拡大性、収益性を考慮した結果、同社の行っていたオープンソースサポートサービス事業を終了することを決断し、この減収見込みとして113百万円、そして、前期に発生したAny系製品大型受注（270百万円）の反動減からソフトウェア製品の売上につきましても235百万円の減収を見込んだためでしたが、結果的に、前期比で55百万円の増収を見込んでいたメンテナンスのセグメントが、前期比143百万円の大きな増収となったことから、全社対計画ベースで4.3%の増収となったものです。また、このメンテナンス事業につきましては利益率が高いことから、対計画ベースで大きな増益要因となりました。

ソフトウェア製品の売上は、ほぼ計画通りとなりました

が、戦略製品につきましては、『RACCOON』が前期比で大きく売上を伸ばしたものの、『ACMS Apex』は計画を下回りました。全体でのライセンス出荷数は、期末時点で前期末の9,892本から883本増加して10,775本と、5桁の大台に乗り、導入企業数も同じく99社増加して2,210社と順調に伸長しておりますが、現在、既存製品との互換性を高めることに注力している『ACMS Apex』の拡販という課題を認識した1年でもありました。

Q 語られていた「利益率」の水準はどうなりましたか？

A **最終利益ベースの利益率が、初めて20%を超えました。**

前期のこの事業報告書において、サービスその他のセグメントの売上減少に関わらず、最終的な利益である親会社株主に帰属する当期純利益に基づく利益率として過去最高の18.1%を見込んでいると申し上げましたが、結果的にこの数字が21.3%と、20%を超える水準にまで上昇いたしました。また、営業利益率は28.0%、経常利益率も28.2%と、それぞれ過去の最高値を大きく上回っております。これにより、筋肉質な収益体質に変わるための施策が奏功していること



トップインタビュー

をご理解頂けると幸いです。

また一方で、経営の重要指標であります自己資本利益率(ROE)につきましては、前期の18.3%が当期は17.1%へと下落いたしました。これは、数値算出の分母にあたる(株主様の持分である)自己資本において、「剰余金」が前期末から408百万円増加したことが要因であり、分子の親会社株主に帰属する当期純利益が減少したものではありません。ROEにつきましては、これで4期連続15%以上の高い数字を維持しており、リーマン・ショックの影響が一巡した2010年3月期以降の9期の平均値も16.2%と極めて高いものとなっておりますが、今後も安定的に高い水準で推移させたいと考えております。

Q 今期の業績見通しを教えてください。

A 各利益項目の過去最高更新の継続を見込んでおります。

まず、売上につきましては、前期比126百万円の増収となる2,350百万円を計画しております。これは前期比で5.7%



の増収見込みとなります。サービスその他の事業につきましては、引き続き18百万円の減収を見込んでおりますが、ソフトウェア製品で107百万円の増収、メンテ

ナンス事業につきましても37百万円の増収を見込んでおります。今期につきましては、『ACMS Apex』の拡販を含めたソフトウェア製品の売上増加を第一の課題として取り組んでまいります。

また、利益項目につきましては、営業利益が前期比10.8%増加の689百万円、経常利益が同10.0%増加の690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同8.2%増加の513百万円と、いずれも増益を見込んでおります。これにより、組織体制の強化、研究開発の強化といった次世代に向けた体質強化の取り組みを行いながらも、計画では利益率のさらなる上昇を見込んでおります。

Q PSTNマイグレーションが発表されましたが、事業への影響はありますか？

A 当社にとっては「追い風」と考えております。

PSTNマイグレーションとは、PSTN(固定電話網)をIP網に移行することを指しますが、このPSTNネットデジタル通信モードが2024年1月に終了することが発表され、多くの企業が利用されている従来のISDNを用いたEDIは実質的に利用することが不可能となります。これは、音声系は引き続き利用できるものの、補完策を講じてもEDIの実用には耐えられないと考えられるからです。そのため、インターネットを用いたEDI方式への変更が行われることが予想されます。

当社のEDI製品は、これまで、従来型(ISDN利用型)からインターネット型まで、1つの製品で対応が可能となっ

ております。そのため、ご利用頂いている場合は、お客様のお好きなタイミングでシステムをリプレースすることができます。新たにEDI製品の導入を検討される場合、この利点は大きなアピールポイントとなると思われます。

Q 今後の経営戦略を教えてください。

A 「既存市場の深堀り」と「事業領域の拡大」により、そのステージを広げます。

まず、大きな事業目標として掲げていることは、2016年以降のData Integration領域において、ソフトウェア市場のマーケットリーダーを目指すということです。現在、当社はEDIミドルウェアの事業領域で圧倒的な市場シェアNo.1を確保しておりますが、このData Integration領域は、その市場規模が現在の事業領域の市場規模のおよそ8倍の420億円程度となることを見込まれます。当社が「第3ステージ」と呼んでいるこのData Integration領域において、EDIは1つのセグメントに過ぎなくなります。このData Integration領域をカバーするソフトウェア製品により、企業として成長していくことを事業戦略として掲げています。

この、「Data Integration領域において、ソフトウェア市場のマーケットリーダーとなる」という、“在るべき姿”に向けて、現在取り組まなくてはならないことは、「既存市場の深堀り」と「事業領域の拡大」により、事業ステージをさらに広げていくことです。

現在のEDI系市場のニーズをさらに深堀りするとともに、新たな事業領域の拡大を目的として、ソフトウェアをご利用

頂いているデータ変換・加工・データベース連携をあらゆる企業システムでご利用頂ける『RACCOON』、エンタープライズデータ連携基盤として企業のクラウドシステムやオンプレミスシ

ステムに適用可能な『ACMS Apex』という戦略製品の拡販を図ります。この拡販を通じて「エンタープライズの社内・社外シームレスなデータ連携領域」という新たな市場を自ら創設し、サービス事業者への導入、そして、そのサービスを利用する企業への導入、ご利用頂くサービスの拡大と、その事業領域を拡大させていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、本日お話しさせて頂いた当社の取り組みをご理解頂きましたうえで、今後とも更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「数字で見る」 データ・アプリケーション

今期見込みが慎重な「情報・通信業」において健闘

スプリングキャピタル社は、上場会社のうち金融4業種を除いた東証業種分類29業種の全上場会社を対象として、その経営指標総合ランキングを四半期ごとに作成しており、データ・アプリケーション社（以下、「同社」）の2016年度確定ランキングが、3,326社中303位であったことを前期（第32期）の株主通信で申し上げたが、この5月末に確定した2017年度確定ランキングにおいて、3,372社中276位とその順位を上げた。また、2010年度以降、ランキングの上位500位内を守り続けている企業数として、前期時点で134社と紹介したが、2017年度は22社がこの記録を更新出来ず、112社にまで減少したが、同社はその地位を守り続けている。このことは、リーマン・ショックの影響が一巡した2010年度以降、極めて好調な成長性、利益水準を維持してきたことを表している。

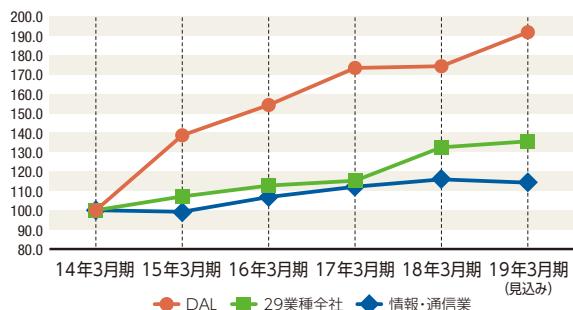
この112社を業種別で示すと、社数の多い順に、「サービス業」（32社）、同社の所属する「情報・通信業」（26社）、「小売業」（14社）となり、内需型産業がこの期間の景気をけん引してきたことが分かる。しかし、下記グラフは、2018年度（今期）見込みまでを含んだ直近5期の経常利益の伸びとROE（株主資本利益率）の推移であるが、「情報・通信業」の今期の業績見込みが極めて慎重なものとなっている。そのため、同社が今期、現在の見込み通りの経営指標計数を達成すると、同業内における経営指標の相対順位が、さらに上昇することが予想される。



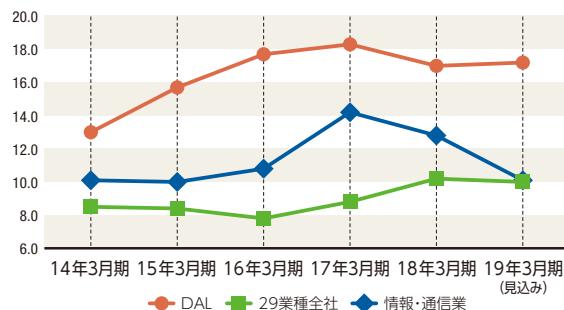
PROFILE: 井上 哲男

国内保険会社運用部門長を経て、UAMグループ、UAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼日本株運用責任者に転身。その後、ブラウド投資顧問、QUICK、アジア最大規模のファンドオブファンズであるMCPグループで同職を歴任後、2014年にスプリングキャピタル社代表に就任。30年におよぶファンドマネージャーの経験を活かした株式市場・銘柄分析が機関投資家、個人投資家から高い支持を受けている。日経CNBCテレビ「夜エクспレス」、ラジオNIKKEI「アサザイ」キャスター。

2014年3月期を100とした経常利益の伸び



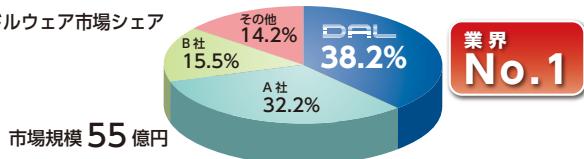
ROE (株主資本利益率) の推移 (単位: %)



個人投資家の皆様へ

EDIミドルウェア市場トップシェア！

■ 2016年度EDIミドルウェア市場シェア

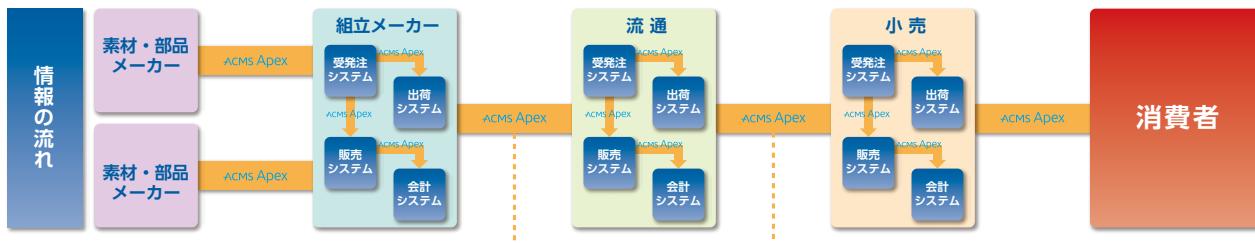


出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」

EDIとは？

企業間での見積、受発注、決済、入出荷等、商取引に関わる情報を統一された形式に従って電子化し、ネットワークを通じて送受信する仕組みです。

企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を支える基盤型ソフトウェア製品です。



企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を実現！

ビジネスモデル



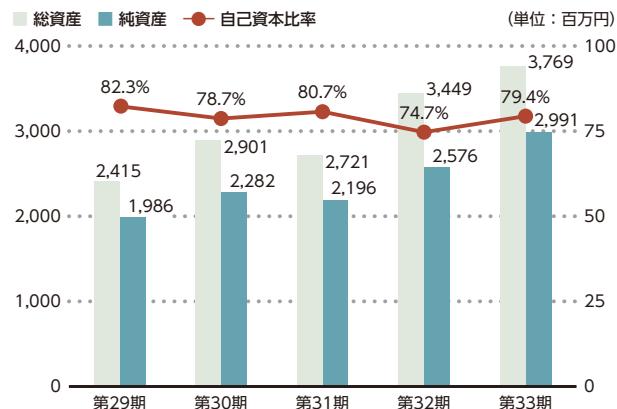
(平成30年3月31日現在)

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

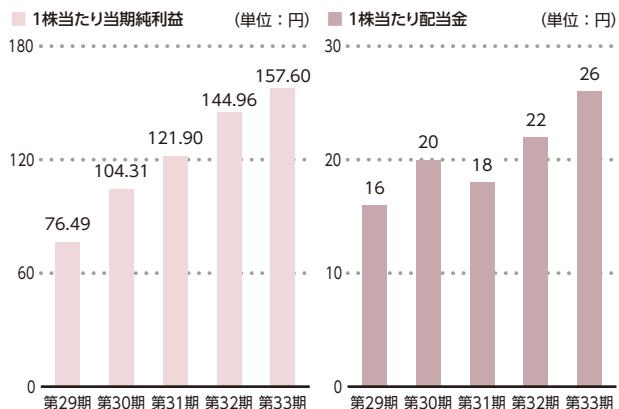
(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	3,297,466	3,101,064
固定資産	151,874	668,028
有形固定資産	13,834	10,659
無形固定資産	18,551	10,761
投資その他の資産	119,488	646,607
資産合計	3,449,341	3,769,092



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
■負債の部		
流動負債	869,550	770,649
固定負債	3,759	7,169
負債合計	873,309	777,819
■純資産の部		
株主資本	2,562,212	2,970,617
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,393,708	2,802,269
自己株式	△603,286	△603,441
その他の包括利益累計額	13,819	20,655
その他有価証券評価差額金	13,819	20,655
純資産合計	2,576,032	2,991,273
負債純資産合計	3,449,341	3,769,092

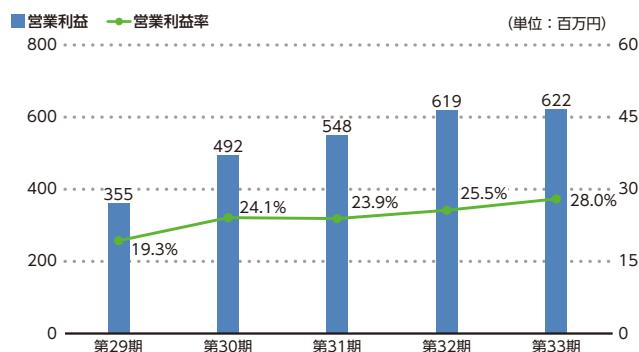
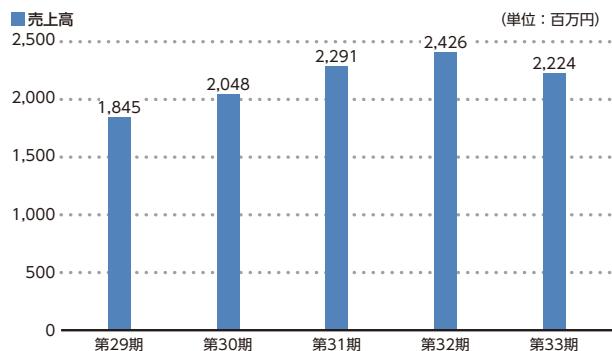


(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株について200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
なお、第30期の1株当たり配当金は、創業30年記念配当4円が含まれております。

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

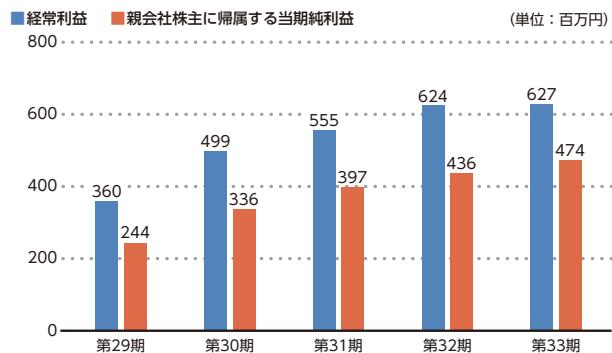
科 目	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	2,426,147	2,224,728
売上原価	448,759	402,560
売上総利益	1,977,388	1,822,168
販売費及び一般管理費	1,358,036	1,199,655
営業利益	619,351	622,513
営業外収益	4,756	6,025
営業外費用	103	581
経常利益	624,004	627,957
特別損失	40,938	1,164
税金等調整前当期純利益	583,065	626,792
法人税、住民税及び事業税	153,192	146,944
法人税等調整額	△6,891	5,001
当期純利益	436,764	474,846
親会社株主に帰属する当期純利益	436,764	474,846



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

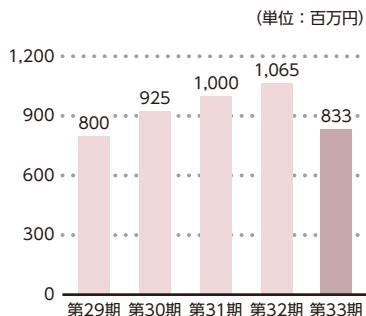
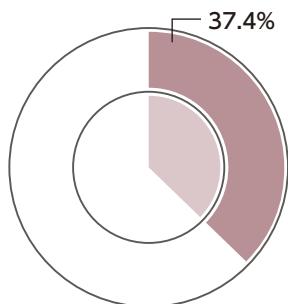
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,252	434,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,185	△512,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,996	△66,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	803,441	△144,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,668	2,895,109
現金及び現金同等物の期末残高	2,895,109	2,750,518



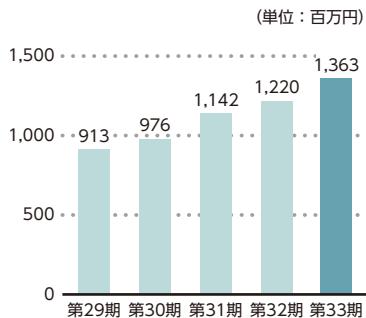
セグメントの状況

■ソフトウェア売上



ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりましたものの、大型案件のあった前年同期には及ばず、833百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

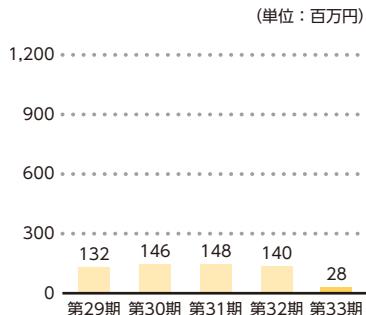
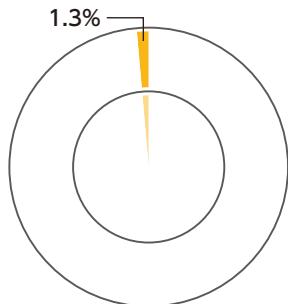
■メンテナンス売上



メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、1,363百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

■サービス売上その他



サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上高は、平成29年4月1日をもって吸収合併いたしました株式会社ホロンテクノロジーで行ってございました、オープンソースサポートサービス事業終了に伴い、28百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

会社概要

■ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

社 名 **株式会社データ・アプリケーション**
 設 立 昭和57(1982)年9月27日
 代 表 者 代表取締役社長執行役員 武田 好修
 資 本 金 430,895千円
 従 業 員 数 連結 94名 個別 76名
 所 在 地 〒103-0013
 東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
 TEL : 03-5640-8540 (代表)
 FAX : 03-5640-8541
<https://www.dal.co.jp/>



関 連 会 社 **株式会社鹿嶋島データ・アプリケーション**

■ 役 員 (平成30年6月22日現在)

代表取締役社長執行役員 武 田 好 修
 取締役執行役員 中 村 晃 治
 取締役執行役員 安 原 武 志
 社外取締役(監査等委員) 浅 野 昌 孝
 社外取締役(監査等委員) 本 村 健 健
 社外取締役(監査等委員) 板 野 泰 之

株式の状況

■ 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 7,200,000株
 発行済株式の総数 3,707,000株
 単元株式数 100株
 株主数 785名

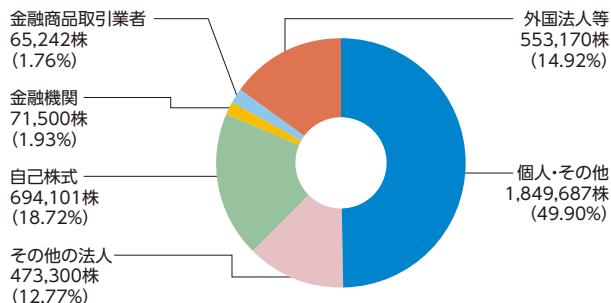
大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
橋 本 慶 太	420,000	13.94
株 式 会 社 光 通 信	287,700	9.54
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	218,000	7.23
武 田 好 修	216,000	7.16
中 野 直 樹	192,000	6.37
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	106,000	3.51
須 藤 敏 夫	100,000	3.31
テ ニ ッ ク 株 式 会 社	89,000	2.95
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	88,100	2.92
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	80,000	2.65

(注) 1. 当社は自己株式を694,101株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領 株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.dal.co.jp/

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。